

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,828	流動負債	8,485
現金及び預金	45	買掛金	5,140
受取手形	30	一年以内返済予定の長期借入金	528
売掛金	7,436	リース負債	10
商品及び製品	2,359	未払金	1,371
原材料及び貯蔵品	1,178	未払費用	129
前払費用	39	未払法人税等	605
短期貸付	543	未払消費税	244
未収入金	191	賞与引当金	422
その他	2	役員賞与引当金	10
		その他	22
固定資産	21,492	固定負債	6,873
有形固定資産	20,099	長期借入金	6,557
建物	4,156	リース負債	12
構築物	360	退職給付引当金	215
機械及び装置	8,493	役員退職慰労引当金	71
車両運搬具	1	資産除去債務	15
工具器具及び備品	219		
土地	6,843	負債合計	15,358
リース資産	24		
建設仮勘定	0	純資産の部	
無形固定資産	78	株主資本	17,607
工業所有権	1	資本金	303
ソフトウェア	71	資本剰余金	1,038
その他	6	その他資本剰余金	1,038
投資その他の資産	1,314	利益剰余金	16,265
投資有価証券	685	利益準備金	75
長期前払費用	28	その他利益剰余金	16,189
繰延税金資産	256	製品保証積立金	100
繰上金の引当金	340	別途積立金	6,860
繰上金の引当金	13	繰越利益剰余金	9,229
貸倒引当金	△10	評価・換算差額等	355
		その他有価証券評価差額金	355
資産合計	33,321	純資産合計	17,962
		負債・純資産合計	33,321

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの
	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの
	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品（重油等）	移動平均法による原価法
（機械部品）	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
リース資産	なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
	なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上方法

賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：長期借入金
- ③ヘッジ方針 金融機関からの借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

該当事項はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	280 百万円
機械及び装置	68 百万円
計	349 百万円

② 担保に係る債務

一年以内返済予定の長期借入金	28 百万円
長 期 借 入 金	57 百万円
計	85 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 36,966 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	548 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	47 百万円

4. 貸借対照表に計上している原材料以外に、当社に所有権の移転していない購入予約品が 309 百万円あります。

5. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

建物	33 百万円
機械及び装置	570 百万円

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	598,323 円 90 銭
2. 1株当たり当期純利益	57,934 円 94 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔当期純損益金額〕

当期純利益	1,739 百万円
-------	-----------